

九州運輸局管内において運航しているジェットフォイルの今後の在り方に関する基礎調査報告書【概要版】

1. 調査の目的

現在、九州運輸局管内において、ジェットフォイル（以下「JF」という。）は、国際航路も含めると4事業者により13隻が運航されており、離島の住民にとって必要不可欠な公共交通手段となっている。また、JFは、その速達性や就航率の高さ、安全性及び快適性など、優れた様々な性能を有しており、近年世界遺産への登録等を追い風に離島への観光客来訪が増加する中、地域の観光振興においても重要な役割を担っている。

一方、これら13隻は老朽化が進んでいるが、JFの船価が非常に高額であるため、事業者単独で代替建造することが困難な状況にあるなど、喫緊の課題も生じている。

本業務においては、このような状況を鑑み、九州運輸局管内におけるJFを対象とし、就航航路の分析や他高速船との比較検討によりJFの特徴を整理した上で、関係自治体や運航事業者に対するアンケート調査も踏まえつつ、九州におけるJFの今後の在り方を取りまとめることを目的とした。

2. 九州管内のJFの概要

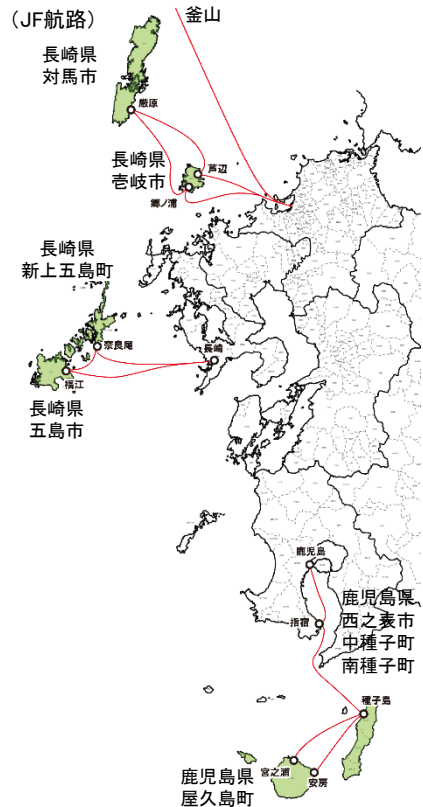
九州管内で就航する13隻のJFは、9隻が川崎重工業製、4隻がボーイング製であり、いずれも船齢は20年以上と老朽化が進行している。

総トン数は約163トン、旅客定員数は国際航路である博多～釜山間は191名、国内3航路は252～264名となっている。

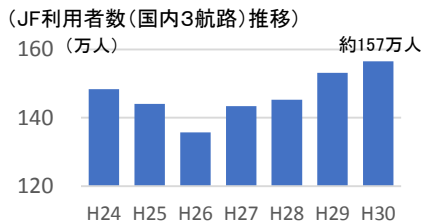
国内3航路の利用者数は、平成27年以降増加傾向にあり、平成30年度には157万人となった。

（九州管内JFの主要諸元（平均））

総トン数	約163トン
旅客定員	191～264人
航海速力	44ノット



資料)川崎重工業(株)ホームページより転載



資料)運航事業者提供資料を基に作成

3. JFの特徴

	JFの性能特性(強み)
就航率	運航実績によると、JFの就航率は95%程度で安定している。運航事業者へのヒアリング調査によると、一般的な高速船に比べ、経験値として2～3ポイント程度、就航率が高いと推察される。
航海時間	JFの速力は約44ノットと、一般的な高速船の2倍程度の速達性を有している。この速達性は、離島住民の生活や経済活動に大きく貢献しており、関係自治体へのヒアリング調査でも移住・定住効果をはじめ、観光や経済など幅広い分野での貢献が確認された。
安全性	JFはその高速性から、大型海洋生物との衝突リスクがあり、その防止のため、一部の船舶では水中スピーカーやアクティブソナーなどの特殊設備が導入されている。また、水中翼型超高速船等の安全性向上に係る船舶設備規程により、航行中のシートベルトの装着が義務づけられているなど安全性の確保が図られている。
快適性	翼走中のJFは水の浮力を受けただけではなく、自動姿勢制御装置により、常に船体のピッチング、ローリングなどの動揺を制御しているため、乗心地がよく、船酔いをしにくい。
危機管理 (緊急輸送手段としての活用)	JFは旅客定員200名以上の輸送能力があり、また喫水も浅く小回りも効く高速船であり、災害発生時などの緊急事態に島民を大量かつ迅速に避難させることができる。

4. 関係自治体・事業者・利用者から見たJFの必要性

関係自治体から見たJFの必要性

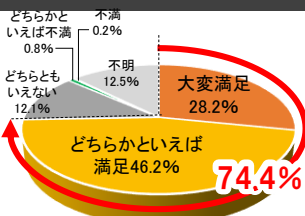
- 関係自治体へのアンケート調査によると、今後の輸送手段として11自治体中6自治体で「JFの更新」、2自治体で「JFと同等レベルのサービス水準の維持」が求められている。
- 更新の実現に向け、関係機関が連携した支援策の構築を求める意見が見られた。

運航事業者から見たJFの必要性

- 運航事業者へのアンケート調査によると、大部分の運航事業者がJF又は同等レベルの船舶の維持・更新を希望している。

利用者から見たJFの必要性

- JF航路は、離島住民の本土への通院などの日常生活を支える重要なインフラであるとともに、観光やビジネスなど地域活性化においても不可欠な存在となっている。



利用者満足度(N=957) 令和元年8月実施

JFの維持・更新の高い必要性

《JFの今後の在り方》

JF又は同等レベルのサービス水準を維持するための官民一体となった維持・更新の体制づくり

《取組方針》

- 共同保有・協業体制の確立による経費削減、負担軽減の取組
- 運航事業者による経費削減・収益増加に向けた主体的取組
- 地域・関係機関が一体となった航路の維持・活性化への取組

運航事業者、製造事業者、関係自治体等の更なる連携強化